

～「教育だより」第7号～

発行：2013年9月



教育ナレッジマネジメントネットワーク、始動！



2011年度に創刊したこの「教育だより」も、おかげさまで3年目に入り、第7号の発行を迎えることができました。JICAの組織的な専門性強化の方針の一環として、今年度から「教育課題タスクフォース」は、「教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)」に名称を変更しました。今後は教育KMNとして、JICA内外の関係者との一層の連携を深め、現場の知見の蓄積・共有・発信・事業へのフィードバックという一連の活動のさらなる強化を進めていく計画です。

特に今年は、ポスト2015に向け、新たな教育協力方針の検討を本格化していく予定です。その過程で、これまでに培ってきた大学や民間企業等とのネットワークや、様々なプロジェクト研究の成果も活用し、オールジャパンとしての教育協力の実現を目指していきます。

「教育だより」では、こうした教育KMNの方針や具体的な活動を皆様にお伝えしていきます。皆様からのコメントや感想などもお待ちしております！

(人間開発部基礎教育グループ長/教育KMNマネージャー 佐久間 潤)

H25年度教育ナレッジマネジメントネットワークの主な活動予定

今年度から、「教育課題タスクフォース」は「教育ナレッジマネジメントネットワーク」と名称を変え、次の3つの柱でこれまで以上に力を入れて取り組んでいきます！

★広報・ナレッジの集積・ネットワーキング化推進

教育セクターの情報やJICAの実績をナレッジとして蓄積し、広く内部・外部関係者と共有し発信します。今年度は、ホームページやナレッジサイトの見やすさ・使いやすさの改善、企業・コンサルタント・大学有識者とのネットワーク強化をより一層図っていきます。



★戦略策定

ポスト2015に向けた国際的な議論が高まっています。途上国の新たなニーズ、JICAの協力経験、日本のリソースを改めて分析し、ポスト2015に向けたJICAの教育協力戦略(ポジションペーパー)の改訂を行っていきます。そのために、国際会議やドナー会合を通じて国際的援助動向を把握し、JICAの知見や経験を戦略的に発信していきます。また職業訓練の傾向や民間企業との連携等についても検討していきます。

★調査研究

途上国の新たなニーズ、JICAの新たな支援メニューの拡大・強化を図るため、引き続き、様々な調査研究を行っていきます。

【広報・ナレッジ集積】	1) ナレッジマネジメント情報整備 (HP、ナレッジサイトの見やすさ充実など) 2) ネットワーキング活動の推進 (大学有識者との勉強会、教育開発コンサルタントとの勉強会、GMR2013シンポジウム開催など)
【戦略】	1) 中長期的な事業戦略の検討 (ポスト2015に向けたJICA教育協力ポジションペーパーの改訂) 2) 他ドナー連携(GPE、ADEA、TICADなど) 3) 職業訓練の傾向と課題、方向性検討 4) 民間連携の推進(連携方針の検討、勉強会の定期開催、相談対応など)
【研究】	1) 「教育セクター分析の標準的項目と手法」の改訂 2) ニジェール算数副教材効果検証 (みんなの学校プロジェクトで用いる算数ドリルの開発・試行) 3) 途上国の教員政策と教員分野の介入についての分析 4) 学習到達度改善のための新アプローチ検討 (主に学力評価・試験[アセスメント]) 5) へき地教育 (日本の知見・経験の情報収集と途上国への活用可能性の検討)
【小タスク】	1) 就学前教育(ECD) 2) 教育とジェンダー 3) 学校保健 4) インクルーシブ教育

◆新メンバーのご紹介◆

「教育KMNの体制と活動を強化していくため、人間開発部以外に所属する下記11名の職員(敬称略)を、教育KMNメンバーとしてお迎えしました。よろしくお願ひします！

梅本 真司(国際協力人材部)、梅宮 直樹(退職専門家)、江崎 千絵(人事部)、小塚 英治(広島大学出向)、小林 美弥子(資金協力業務部)、渋谷 和朗(世界銀行研修)、菅原 美奈子(企画部)、丹原 一広(ケニア事務所)、宮田 尚亮(インドネシア事務所)、森下 拓道(ブルキナファソ事務所)、渡辺 元治(アフリカ部)

(人間開発部基礎教育第一課 松山 剛士)



アフリカ特集

アフリカ部 乾部長 インタビュー

6月1～3日に横浜で、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)が開催され、JICAは、各国元首を始めとする重要閣僚と、田中理事長・堂道副理事長及び各役員とのバイの面談を行うと共に、TICAD V公式イベントとして、「アフリカの包摂的かつダイナミックな開発」をテーマに19のセミナーを開催しました。今後のアフリカ支援の取り組みについて、JICAアフリカ部乾部長にお話を伺いました。

-TICAD Vを受け、アフリカ部として、今後、どのような分野・活動に取り組んでいく予定ですか？

2000年代後半以降、アフリカは年平均5～6%の経済成長を遂げていますが、それを「強固で持続的な経済成長」につなげ、成長の恩恵を人々が享受できるよう「包摂的で強靱な社会開発」を目指し、その大前提として「平和と安定」を確立するという3本柱をTICAD Vは掲げています。3本柱達成のため、JICAは、①民間セクター主導の経済成長の促進、②インフラ整備・能力強化の促進、③農業従事者のエンパワメント、④持続的かつ強靱な成長の促進、⑤万人が成長の恩恵を受ける社会開発、⑥平和と安定・グッドガバナンスの定着に基づき、活動を展開していきます。

-TICADによる取り組みなどで大きな成果は上げているものの、アフリカにおける教育は課題が山積しています。教育分野における今後の取り組み・活動について、どのようにお考えですか？

アフリカでは、初等教育の就学率は上がったものの、依然として中退率が高いことなどから、TICAD Vでは、2,000万人の子供に質の高い教育を提供することを掲げ、理数科を中心とした教育の質の向上に取り組んでいきます。また、職業訓練や高等教育では、産業界のニーズに合致した人材育成が必要です。つまり、基礎教育から高等教育まで、一貫して教育の質に関する取り組みを行っていく必要があると考えています。また、アフリカ54カ国の現状に沿った協力を考えていかなければなりません。例えば、SMASEの手法を取り入れる場合でも、その国の教育事情などにより、内容を変えていくということです。

-アフリカにおける日本の民間企業の進出、特に教育分野の民間連携の可能性についてどのようにお考えですか？

20カ国以上のアフリカ元首と面会してきましたが、日本の民間企業に進出してほしいと口を揃えて言います。これは経済効果だけではなく、日本人の勤勉さといった規律を見習ってほしいとも考えているためです。また、持久力と忍耐力のあるアフリカ人には、繰り返し解くドリル教材が受け入れられるのではないのでしょうか。ノウハウを持った日本の教材メーカーが、活路を見出せるのではないかと思います。アニメや漫画とのコラボなど、思わぬところに可能性が隠れているかもしれません。日本の商品をそのまま売るのではなく、アフリカ人が求めるものを、アフリカで発想していくことが重要です。若者が多いアフリカは、日本を元気にするパワーを持っていると確信します。

(人間開発部教育グループ 森 まどか)



TICAD Vサイドイベント「アフリカにおける高等教育の展望」 —E-JUSTとJKUATの経験と将来にむけて—



5月31日、JICA横浜にて、JICAと在京エジプト大使館との協同により、TICADサイドイベント「アフリカにおける高等教育」セミナーを開催しました。

本セミナーは、アフリカの持続的な成長をもたらす産業や科学技術の振興に重要な役割を果たす高等教育の役割や機能に焦点を当て、地域の知の拠点となる高等教育機関がどのように貢献するかについて、ケニアのジョモ・ケニアッタ農工大学(JKUAT)とエジプトのエジプト日本科学技術大学(E-JUST)を事例として共有し、今後のアフリカの高等教育の在り方について協議することを目的に開催しました。

基調講演では、岡田東京工業大学副学長が、学生自らが創造性とモチベーションを高く持てるような革新的教育を目指していることを紹介し、アフリカからも多くの留学生が来日することを期待するとメッセージを送りました。エジプトのハイリE-JUST学長は、大学の設立背景・構成・企業との連携等を紹介し、将来アフリカの発展に寄与する可能性があることを強調しました。また、インプガJKUAT学長は、民間連携の事例として日清食品との「Oishii Project」を紹介し、今後もバイオテクノロジーや科学分野の製品開発にも力を入れていきたいと将来像を語りました。

角田学JICA国際協力専門員がモデレーターを務めたパネルディスカッションでは、「アフリカの産業化のための高等教育—科学・技術教育における経験と挑戦」と題し、国際社会で活躍する人材を育成する上での知見と高等教育への期待について、ケニア、エジプト、日本の大学と企業の関係者5名が議論を展開しました。吉川三菱商事常務は、アフリカの学生への奨学金の提供の取り組みの紹介とともに、高度人材の育成のためのシステム構築の必要性について提案しました。エジプトのハムザ高等教育省次官は、E-JUSTとJKUATは産業界と大学の連携事例として成功モデルであり、大学と企業との共同研究の推進やアフリカの大学間パートナーシップの構築を進めることがアフリカの産業化に貢献すると主張しました。

今回のセミナーの結果、アフリカの持続的な成長には、大学と企業との連携強化、大学間のパートナーシップが重要である点が再認識されました。JICAが協力してきたE-JUSTやJKUATの事例のように、今後アフリカ諸国においても、大学と企業の連携強化や大学間パートナーシップの強化が促進されていくことが期待されます。



(人間開発部高等・技術教育課 谷口 敬一郎、山口 考彦)

ケニア、エジプト、日本の大学と企業関係者が「アフリカの産業化のための高等教育」について議論



コンゴ民主共和国 国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト

アフリカのコンゴ民主共和国(以下、コンゴ民)で実施中の「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」の活動の一環として、2013年7～9月に2件の本邦研修を実施しました。同プロジェクトは、全国11か所に拠点を有するコンゴ民最大の国立職業訓練校(以下、INPP)の指導員を対象に、その知識・技術力の強化を図るべく、2011年から3年間の予定で実施されています。

INPP指導員の指導能力強化に向け、まず各科の中核人材となる「コア・トレーナー」を育成し、彼らを通じて他の指導員への技術移転を行うこととし、これら一連の研修サイクルを通じた全国の指導員への裨益を目指しています。この度、このコア・トレーナーが日本での技術研修に参加しました。

冷凍・空調科では5名のコア・トレーナーを対象に、(株)日新興業社における冷凍システム運転の実習、ダイキン工業における空調設備のメンテナンス実習、富山職業訓練支援センターにおけるプログラム制御システムの指導を受けました。

自動車科では8名のコア・トレーナーを対象に、製造、整備、検査(保守管理)、解体(リサイクル)といった自動車の一連のライフサイクルの全体像を学ぶため、自動車製造工場やリサイクル業者の見学、整備工場での実習を組合せた研修を実施しました。

いずれも、コンゴ民における産業界のニーズに対応し得る技術習得を目的とし、近い将来を想定した一部先進的な技術を織り交ぜた、本邦でこそ実施できる内容を志向して実施されました。研修員からは「自分たちの技術のレベルアップを図り、コンゴ民のニーズに応えたい」(冷凍・空調科Mr.MOKOMBA)、「自動車のメンテナンスに関し、様々な疑問に対する答えを得た。この経験を帰国後の指導に生かしていきたい」(自動車科Mr.MPOYI)との声が寄せられました。

(人間開発部社会保障課 榎田 真美)

【参考情報】プロジェクトホームページ <http://www.jica.go.jp/project/drc/001/index.html>

【冷凍・空調課】



ダイキン工業における実習



富山職業訓練支援センターでの講義実習

【自動車課】



大型車両の整備工場見学



分解作業実習

アフリカにおける生徒中心の授業実施に向けて ～第3回SMASE-WECSA技術会合をザンビアにて開催～

6月17日から21日までの5日間、ザンビアの首都ルサカにおいて、「学校での実践を基にした生徒中心の授業促進のための総合的アプローチ」というテーマの下、SMASE-WECSAネットワークの第3回技術会合が開催されました。

この会合は、「教員の研修を実施しても、教室レベルで十分な変化が見られない」「研修で身につけた技能を授業で使っているはずなのに、生徒中心の授業になっていない」といったSMASE-WECSA参加国が抱えている課題に対して、ザンビア教育省の関係者が、自国で取り組んできた実践を基に、その解決に向けたヒントを共有、議論したいと考えたことがきっかけとなって実施されました。

会合にはサブサハラアフリカ26ヶ国から約120名が参加し、ザンビア教育省がJICAの支援の下で2005年から実施してきた教員の授業研究活動の紹介と、学校訪問による授業研究の見学が行われました。また、近隣の高等学校から生徒を招き、ザンビアで理数科授業の質向上のために取り入れている問題解決型の研究授業を行い、参加者全員でその批評をしました。さらに、教材研究を含む教材や教具に関するザンビアの実践、実践報告論文集の作成など、教員の授業改善を側面から支援する活動が実践例として紹介され、それぞれの活動の意義や実施方法について参加者による議論が持たれました。

これらの活動を通じて、「教室レベルで生徒中心の授業を実践していくためには、教員の研修を行うことと並行して、教材の工夫や教員の授業向上に向けた意識付け、経験共有の機会提供といった様々な取り組みを総合的に進める必要がある」ということを、参加者の皆さんに理解してもらえたと思います。現場で働く私たち専門家は、プロジェクトで計画された活動の実施について没頭してしまいがちですが、教員を取り巻く様々な環境に目を向け、複数の側面から技術支援をすることが大切だと認識を新たにしました。

(ザンビアSTEPS授業実践能力強化プロジェクト チーフアドバイザー 中井 一芳)

*Strengthening of Mathematics and Science Education –
Western, Eastern, Central and Southern Africa (SMASE-WECSA)
<http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/SMASE-WECSA/index.html>



生徒を招いて実施された理科の公開授業



理数科授業と授業研究の様子を見学

協力隊活動紹介（エチオピア 理数科教師）

私はエチオピアで理数科教師として小学校に勤務しています。私の主な仕事内容は理科室を整備したり、同僚に実験を紹介して実演してもらったりといったことです。また、他のボランティアと協力して配属校以外の先生にも授業で実験を取り入れてもらえるようにセミナーを開いたり、ボランティアのいない地域へ行き、子どもたちに理科に興味をもってもらうためのサイエンスショーを開催したりもしています。初めて学校に行った日、私たちがイメージするような理科室はなく、ただ物置小屋のような部屋があるだけでした。そこを子どもたちや先生と一緒に掃除、整理整頓し、理科室らしくすることから私の活動は始まりました。はじめは物置のようだった理科室ですが、今では同僚が演習実験をしたり、生徒たちが理科室で実験を行ったりできるほどになり、ようやく理科室として機能してきたように思えます。

理科実験だけでなく、最近では副校長をはじめとして同僚らが授業研究(Lesson Study)に興味を示すようになりました。これはSMASEが開催した地方トレーニングがきっかけとなっています。この授業研究はエチオピアにおいて新しい取り組みになることが予



想されますが、まずは私の配属先で挑戦し、そこから地域全体へつなげていければと考えています。少なくとも私の学校では、副校長と来年度から授業研究を取り入れることを計画しています。さらに、先日行われたSMASEの会議にも参加し、3年目のトレーニング内容をスタッフや教育局の方々と話合ってきました。今まで隊員がセミナーで伝えてきたローカルマテリアルを使用することの効果や実験を行うことの重要性が、確実にエチオピア人に伝わっていることも実感できました。これからも同僚やボランティア、SMASEなどさまざまな人たちと協力し、理科実験の重要性を伝えるとともに、効果的な授業方法を一緒に考えていくことで、エチオピアの教育の質の向上を目指していきたいと考えています。

(H24-1 エチオピア 理数科教師 デイレチボ小学校配属 坂井 美紗)

◆◆編集後記◆◆

～これまでの10年とこれからの10年～

今回の教育だよりは”オールジャパン”の取組、民間企業との連携などのキーワードがあちこちに出てきています。ここ数年、若者の雇用やグローバルな競争というような議論の中で、改めて教育の質や役割が議論されていることが背景の1つであると思います。これまでの10～15年、JICAは教員研修、学校運営改善、学校建設など大きな貢献をしてきていますが、これからの10年はこれまでの成果を活かしつつも、新たな取組が求められていると感じています。例えば、途上国の小学6年生の半数は十分な学力レベルに未達という報告もあり、今後は”学習成果”によりフォーカスしていくことなどが考えられます。「教育だより」では、そのような新たな取組についても積極的に伝えていきますので、ご期待ください。

(人間開発部基礎教育第二課長 橘 秀治)

世界を駆け巡る 教育分野のエキスパート

アフリカ型イノベーションを目指して
(JICA国際協力専門員 角田 学さん
(高等・技術教育))

① PAU(Pan African University:汎アフリカ大学)について

本年6月のTICADVでPAUが取り上げられました。PAUはアフリカ連合(AU)主導で創設されたアフリカ域内の既存大学を活用した大学院大学です。その構想とは、アフリカ全域を大きく5地域に分け、各地域に指定分野を定め、各々ホスト国・ホスト大学・支援パートナー国(LTP)を設け、質の高い教育・研究(人材育成)を目指すものです。アフリカ全域を対象にした世界初の大膽な試みと言えます。PAUの東部地域拠点の対象分野は「科学技術・イノベーション」、ホスト国は「ケニア」、ホスト大学は「JKUAT(下記②参照)」です。そして、「日本政府」が2013年1月に東部地域拠点のLTPに就任しました。それを受け、JICAはプロジェクト開始に向けた準備を行っています。

② JKUAT(Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology:ジョモケニアアツタ農工大学)について

日本とJKUATとの関わりは極めて深いものがあります。1980年に中堅技術者育成機関(JKCAT)として、キャンパス・教員・学生無しというゼロの状態から日本の協力が開始されました。その後21年間に亘る協力により、JKCAT⇒JKUCAT⇒JKUATとなり、徹底した実学重視が行われてきました。50を超える日本の大学をはじめ、日本・ケニアの多くの関係者が渾身を注いだ息の長い協働活動です。今や農学・工学系に強い大学として実社会からも評価され、ケニアの総合大学(シニア7大学の一つ)として定着しています。JICAの協力終了(2000年)後、ケニアの潮流(社会ニーズ)と自助努力のもとに大きく展開し、学生数は現在3万人近くとなっています(2000年時点では3千人弱)。一方で、協力終了後12年が経過し、JKUATへの日本の現プレゼンス、急激な拡大に伴うJKUAT自身の体力(特に教育・研究の質)が弱まってきていることも事実です。

③ JKUATを通じたPAUへの協力

大学の創設は長期戦略のもと、周到に様々な準備を必要とするものです。PAUが持続的に成長するためにも、ホスト大学の「体力」をしっかりと高めることが基本(核心)であると認識しています。科学技術・イノベーションを対象分野とするPAU東部地域拠点への支援において、日本は、ホスト大学(JKUAT)に対するかつての協力を礎に、科学技術立国として、一段高く・広い角度から本領を発揮することが期待されています。長期に亘り培ってきた日本とJKUATとの協力関係を「貴重なアセット」として認識し、日本全体(大学・企業・自治体・NGO等)として積極的に活かす方策は有効であり、それはアフリカ型イノベーションに繋がる新たな路であると考えます。どうぞ末永くご期待ください。



アフリカ各国からのPAU東部地域拠点の一期生と福田創職員(高等技術教育課)と角田(JKUATにて、2013年2月)

<注>PAU東部地域拠(JKUAT/PAU)では、一期生56名が本年8月に修士課程1年次を終了しています。